



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エラン

コード番号 6099 URL <http://www.kkelan.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 英治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO管理本部長 (氏名) 原 秀雄 TEL 0263-29-2684

定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日 配当支払開始予定日 平成30年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|---------|--------|---|------|---|------|---|-----------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年12月期 | 15,466 | | 912 | | 923 | | 657 | |
| 28年12月期 | | | | | | | | |

(注) 包括利益 29年12月期 657百万円 (%) 28年12月期 百万円 (%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年12月期 | 44.23 | 43.47 | 20.5 | 15.7 | 5.9 |
| 28年12月期 | | | | | |

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(注) 1. 平成29年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年12月期の数値及び対前期増減率については記載していません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年12月期 | 6,526 | 3,497 | 53.6 | 233.92 |
| 28年12月期 | | | | |

(参考) 自己資本 29年12月期 3,497百万円 28年12月期 百万円

(注) 平成29年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年12月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年12月期 | 317 | 237 | 81 | 2,122 |
| 28年12月期 | | | | |

(注) 平成29年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年12月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年12月期 | | 0.00 | | 12.00 | 12.00 | 89 | 17.6 | 3.3 |
| 29年12月期 | | 0.00 | | 8.00 | 8.00 | 119 | 18.1 | 3.7 |
| 30年12月期(予想) | | 0.00 | | 11.00 | 11.00 | | 24.6 | |

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の平成28年12月期の年間配当金は、1株当たり6.00円となります。

2. 平成28年12月期の配当性向及び純資産配当率は、非連結の数値であります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|------|-----|------|-----|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 8,700 | 21.4 | 400 | 8.2 | 400 | 9.6 | 270 | 15.5 | 18.06 |
| 通期 | 18,660 | 20.6 | 990 | 8.4 | 990 | 7.2 | 670 | 1.9 | 44.82 |

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|---------|--------------|---------|--------------|
| 29年12月期 | 14,950,000 株 | 28年12月期 | 14,840,000 株 |
|---------|--------------|---------|--------------|

期末自己株式数

| | | | |
|---------|-------|---------|------|
| 29年12月期 | 162 株 | 28年12月期 | 92 株 |
|---------|-------|---------|------|

期中平均株式数

| | | | |
|---------|--------------|---------|--------------|
| 29年12月期 | 14,870,748 株 | 28年12月期 | 14,724,908 株 |
|---------|--------------|---------|--------------|

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|------|------|------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年12月期 | 13,971 | 22.5 | 735 | 0.0 | 798 | 6.6 | 556 | 11.2 |
| 28年12月期 | 11,407 | 26.6 | 736 | 25.1 | 749 | 26.7 | 500 | 37.9 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年12月期 | 37.43 | 36.78 |
| 28年12月期 | 34.00 | 33.16 |

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年12月期 | 6,067 | 3,395 | 56.0 | 227.15 |
| 28年12月期 | 5,263 | 2,921 | 55.5 | 196.86 |

(参考) 自己資本 29年12月期 3,395百万円 28年12月期 2,921百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成30年12月期の個別業績予想(平成30年 1月 1日 ~ 平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|------|-----|------|-----|-------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 16,450 | 17.7 | 760 | 3.3 | 840 | 5.2 | 580 | 4.2 | 38.80 |

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年2月27日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を、平成30年3月15日(木)に大阪、平成30年3月29日(木)に東京で個人投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、平成30年2月26日(月)取引終了後にTDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 2 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| 2. 企業集団の状況 | 4 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 4. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 11 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (1株当たり情報) | 13 |
| (重要な後発事象) | 14 |
| 5. 個別財務諸表 | 15 |
| (1) 貸借対照表 | 15 |
| (2) 損益計算書 | 17 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 18 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策を背景に企業収益や雇用環境の改善が続き、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

一方、米国政権の政治動向や朝鮮半島をめぐる地政学的リスクなど、景気の下振れリスクは存在しており、内外環境は依然として不透明な状況にあります。

当社グループが属する医療・介護業界につきましては、平成30年1月1日現在、65歳以上人口が3,523万人、総人口の27.8%（総務省統計局 人口推計—平成30年1月報—）を占めるなど高齢化が一層進み、当社グループに係るサービスの市場規模はますます拡大するものと思われま

す。こうした環境の中、当社は、介護医療関連事業の主力サービスである「CS（ケア・サポート）セット」をより普及・拡大させるために、平成29年7月3日に開設した新潟支店（新潟県新潟市）及び平成29年11月1日に開設した岡山支店（岡山県岡山市北区）を含めた当社12営業拠点において、営業活動を施設（病院及び介護老人保健施設等）に対して展開してまいりました。これにより、当社における当連結会計年度の新規契約の施設数は110施設、契約終了施設数は21施設となり、当連結会計年度末のCSセット導入施設数は、前事業年度末より89施設増加し853施設となりました。

また、当社が属する業界における成長力及び競争力の強化を図るため、当社は、東北エリア4営業拠点（岩手、宮城、青森、秋田）において、CSセットと同種のサービスである「LTセット」を展開している株式会社エルタスク（以下「エルタスク」という）を平成29年2月28日付けで子会社化しました。会計上のみなし取得日を平成29年3月31日としているため、当連結会計年度は、エルタスクの9か月間（平成29年4月1日から同年12月31日まで）の業績を連結しております。エルタスクにおける平成29年4月1日から同年12月31日までの新規契約の施設数は24施設、契約終了施設数は10施設となり、当連結会計年度末のLTセット導入施設数は、14施設増加し139施設となりました。

これにより、当社グループ全体における当連結会計年度末のCSセット導入施設数とLTセット導入施設数の合計数は992施設となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は15,466,664千円、営業利益は912,925千円、経常利益は923,597千円、親会社株主に帰属する当期純利益は657,726千円となりました。

今後、当社グループは、当社12営業拠点及びエルタスク4営業拠点の全国16拠点から、CSセット及びLTセットの導入施設（病院・介護老人保健施設等）の開拓をさらに進め、全国的な営業活動・事業拡大に努めてまいります。

なお、当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、当社普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。これは、投資単位当たりの金額を引き下げるとともに、株式数を増加させることにより株式の流動性を高め、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることを目的として実施したものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は6,526,975千円となりました。

流動資産は5,926,426千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,146,632千円、売掛金2,114,530千円、未収入金1,294,357千円、商品496,305千円であります。

固定資産は600,549千円となりました。内訳は、有形固定資産293,907千円、無形固定資産227,399千円、投資その他の資産79,242千円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は3,029,947千円となりました。

流動負債は3,029,947千円となりました。主な内訳は、買掛金2,340,491千円、未払金335,017千円、未払法人税等187,954千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は3,497,028千円となりました。主な内訳は、資本金565,666千円、資本剰余金535,666千円、利益剰余金2,395,841千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、2,122,349千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は317,905千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益950,597千円、仕入債務の増加による資金の増加380,682千円、売上債権の増加による資金の減少713,820千円、法人税等の支払額345,788千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は237,838千円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（子会社取得のために当社が支出した資金と取得時に子会社が有していた資金の差額）160,689千円、有形固定資産の取得による支出48,375千円、無形固定資産の取得による支出25,950千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は81,989千円となりました。これは主に株主への配当金の支払89,039千円によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきまして、当社グループは、成長性と収益性を高める施策を継続して実行してまいります。

営業面においては、全国16の営業拠点からCSセット及びLTセットの導入施設の開拓をさらに進めてまいります。また、平成30年1月1日に営業本部の傘下に法人営業課を新設し、全国的な営業活動の展開を強化してまいります。

管理面においては、今後更に増加が見込まれる利用者数への対応と利用者、施設及び取引業者の満足度向上を図るために、システム化に一段と力を入れ、収益性の面での効果も狙ってまいります。

このため、翌連結会計年度（平成30年12月期）につきましては、当連結会計年度に比べて販売費及び一般管理費の増加が見込まれます。

したがって、翌連結会計年度の連結業績見通しは、売上高18,660百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益990百万円（同8.4%増）、経常利益990百万円（同7.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益670百万円（同1.9%増）を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要課題として認識しており、内部留保の状況、各期における利益水準、次期以降の業績及び資金需要に関する見通し等を総合的に勘案した上で、株主への利益配当を実施していく方針であります。

当期の業績動向及び来期の業績予想を総合的に勘案し、当期の剰余金の配当については、1株当たり8円00銭の期末配当を実施することを予定しております。

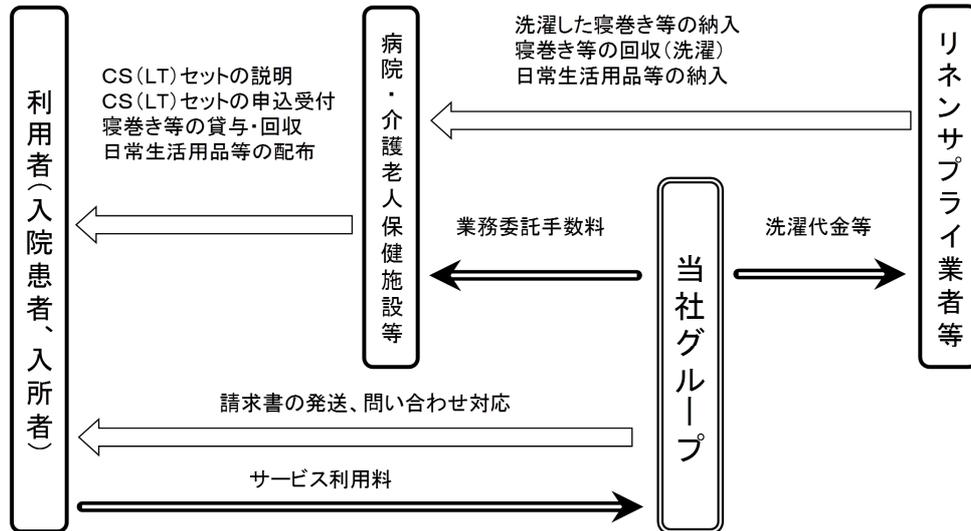
また、次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり年間11円00銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

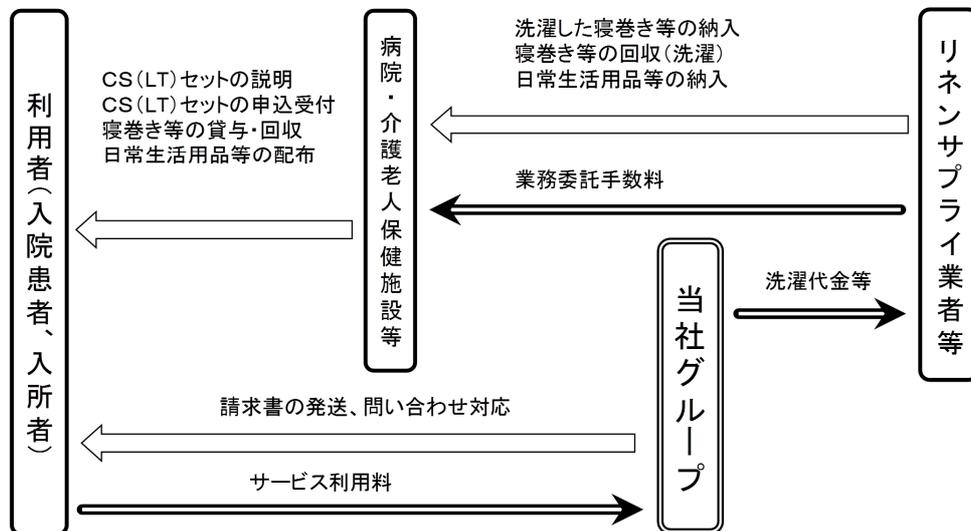
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、病院に入院される方や、介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、有料老人ホーム、グループホーム、ケアハウス等の介護施設（以下「介護老人保健施設等」という）に入所される方たちに対して、衣類、タオル類の洗濯サービス付きレンタルと日常生活用品の提供を組み合わせたサービス「CS（ケア・サポート）セット」（以下「CSセット」という）及び「LTセット」を展開しております（介護医療関連事業）。

なお、当社グループは、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。事業系統図は、次のとおりであります。

（当社元請けの場合）



（業者元請けの場合）



（当社元請け・業者元請けについて）

CSセット（LTセット）の商流は、病院・介護老人保健施設等及びリネンサプライ業者等との契約形態の違いから2つの取引形態に大別されます。

- ① 病院・介護老人保健施設等と当社が直接契約を行う形態（当社元請け）
- ② 病院・介護老人保健施設等との契約先は、リネンサプライ業者等となり、当社は病院・介護老人保健施設等と直接の契約関係とならない形態（業者元請け）

なお、この取引形態の違いは、病院・介護老人保健施設等への接触経緯等によるものであり、CSセット（LTセット）運営にあたっての各々の関係者の役割に違いはありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| 当連結会計年度 (平成29年12月31日) | |
|--------------------------|-----------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 2,146,632 |
| 売掛金 | 2,114,530 |
| 商品 | 496,305 |
| 貯蔵品 | 2,653 |
| 未収入金 | 1,294,357 |
| 繰延税金資産 | 109,920 |
| その他 | 33,179 |
| 貸倒引当金 | △271,153 |
| 流動資産合計 | 5,926,426 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物及び構築物 | 200,864 |
| 減価償却累計額 | △59,159 |
| 建物及び構築物（純額） | 141,704 |
| 機械装置及び運搬具 | 58,791 |
| 減価償却累計額 | △37,933 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 20,858 |
| 土地 | 114,018 |
| その他 | 42,425 |
| 減価償却累計額 | △25,098 |
| その他（純額） | 17,326 |
| 有形固定資産合計 | 293,907 |
| 無形固定資産 | |
| のれん | 166,111 |
| その他 | 61,287 |
| 無形固定資産合計 | 227,399 |
| 投資その他の資産 | 79,242 |
| 固定資産合計 | 600,549 |
| 資産合計 | 6,526,975 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 買掛金 | 2,340,491 |
| 未払金 | 335,017 |
| 未払法人税等 | 187,954 |
| 賞与引当金 | 3,829 |
| その他 | 162,655 |
| 流動負債合計 | 3,029,947 |
| 負債合計 | 3,029,947 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 565,666 |
| 資本剰余金 | 535,666 |
| 利益剰余金 | 2,395,841 |
| 自己株式 | △145 |
| 株主資本合計 | 3,497,028 |
| 純資産合計 | 3,497,028 |
| 負債純資産合計 | 6,526,975 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|-----------------|---|
| 売上高 | 15,466,664 |
| 売上原価 | 11,468,817 |
| 売上総利益 | 3,997,846 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,084,921 |
| 営業利益 | 912,925 |
| 営業外収益 | |
| 固定資産売却益 | 2,205 |
| 経営指導料 | 3,000 |
| その他 | 6,516 |
| 営業外収益合計 | 11,722 |
| 営業外費用 | |
| 固定資産除却損 | 680 |
| 固定資産売却損 | 330 |
| その他 | 38 |
| 営業外費用合計 | 1,049 |
| 経常利益 | 923,597 |
| 特別利益 | |
| 段階取得に係る差益 | 27,000 |
| 特別利益合計 | 27,000 |
| 税金等調整前当期純利益 | 950,597 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 327,666 |
| 法人税等調整額 | △34,795 |
| 法人税等合計 | 292,871 |
| 当期純利益 | 657,726 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 657,726 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|--------------|---|
| 当期純利益 | 657,726 |
| その他の包括利益 | |
| その他の包括利益合計 | — |
| 包括利益 | 657,726 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 657,726 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|---------|-----------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 562,096 | 532,096 | 1,827,154 | △56 | 2,921,290 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 3,570 | 3,570 | | | 7,140 |
| 剰余金の配当 | | | △89,039 | | △89,039 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 657,726 | | 657,726 |
| 自己株式の取得 | | | | △89 | △89 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | 3,570 | 3,570 | 568,687 | △89 | 575,737 |
| 当期末残高 | 565,666 | 535,666 | 2,395,841 | △145 | 3,497,028 |

| | その他の包括利益 累計額 | 純資産合計 |
|-------------------------|-----------------|-----------|
| 当期首残高 | — | 2,921,290 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | | 7,140 |
| 剰余金の配当 | | △89,039 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 657,726 |
| 自己株式の取得 | | △89 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | — | — |
| 当期変動額合計 | — | 575,737 |
| 当期末残高 | — | 3,497,028 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|----------------------------|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前当期純利益 | 950,597 |
| 減価償却費 | 50,381 |
| のれん償却額 | 29,313 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △3,963 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 59,863 |
| 受取利息及び受取配当金 | △30 |
| 段階取得に係る差損益(△は益) | △27,000 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △1,875 |
| 固定資産除却損 | 680 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △713,820 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △60,571 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | 4,296 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 380,682 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △15,018 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | 11,569 |
| その他 | △1,444 |
| 小計 | 663,661 |
| 利息及び配当金の受取額 | 32 |
| 法人税等の支払額 | △345,788 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 317,905 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △24,283 |
| 定期預金の払戻による収入 | 24,279 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △48,375 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3,719 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △160,689 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △25,950 |
| 敷金の差入による支出 | △7,568 |
| その他 | 1,029 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △237,838 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 株式の発行による収入 | 7,140 |
| 自己株式の取得による支出 | △89 |
| 配当金の支払額 | △89,039 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △81,989 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △1,922 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,124,271 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,122,349 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社エルタスク

株式会社エルタスクは、平成29年2月28日の株式取得に伴い、第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成29年3月31日としているため、当連結会計年度については、株式会社エルタスクの9か月間（平成29年4月1日から同年12月31日まで）の業績を連結しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|--------|
| 建物 | 8～38年 |
| 構築物 | 10～45年 |
| 車両運搬具 | 5～6年 |
| 工具、器具及び備品 | 4～15年 |

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、5年間にわたる均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりしかか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

当社グループは、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|---------------------|---|
| 1株当たり純資産額 | 233.92円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 44.23円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 43.47円 |

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を計算しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 3,497,028 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 3,497,028 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 14,949,838 |

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 657,726 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 657,726 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 14,870,748 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円) | — |
| 普通株式増加数(株) | 260,892 |
| (うち新株予約権(株)) | (260,892) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年12月31日) | 当事業年度 (平成29年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,148,551 | 1,701,155 |
| 売掛金 | 1,537,862 | 1,878,332 |
| 商品 | 387,658 | 431,578 |
| 前払費用 | 11,261 | 14,439 |
| 未収入金 | 853,720 | 1,146,524 |
| 繰延税金資産 | 72,162 | 101,128 |
| その他 | 24,693 | 16,184 |
| 貸倒引当金 | △195,521 | △253,735 |
| 流動資産合計 | 4,840,387 | 5,035,607 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 169,753 | 192,695 |
| 減価償却累計額 | △46,675 | △56,104 |
| 建物（純額） | 123,077 | 136,590 |
| 構築物 | 929 | 929 |
| 減価償却累計額 | △270 | △319 |
| 構築物（純額） | 658 | 610 |
| 車両運搬具 | 68,459 | 55,648 |
| 減価償却累計額 | △55,666 | △35,607 |
| 車両運搬具（純額） | 12,792 | 20,040 |
| 工具、器具及び備品 | 31,066 | 38,514 |
| 減価償却累計額 | △16,909 | △21,962 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 14,156 | 16,551 |
| 土地 | 114,018 | 114,018 |
| 有形固定資産合計 | 264,704 | 287,811 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 50,780 | 54,671 |
| その他 | 680 | 842 |
| 無形固定資産合計 | 51,461 | 55,513 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 37,000 | — |
| 関係会社株式 | — | 613,000 |
| 敷金 | 56,678 | 54,557 |
| 繰延税金資産 | 10,279 | 17,784 |
| その他 | 3,242 | 2,946 |
| 投資その他の資産合計 | 107,201 | 688,288 |
| 固定資産合計 | 423,366 | 1,031,613 |
| 資産合計 | 5,263,754 | 6,067,221 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成28年12月31日) | 当事業年度 (平成29年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,750,653 | 2,090,654 |
| 未払金 | 309,858 | 290,474 |
| 未払費用 | 30,272 | 33,609 |
| 未払法人税等 | 155,466 | 168,204 |
| 未払消費税等 | 41,926 | 53,220 |
| 従業員預り金 | 32,604 | 20,780 |
| 賞与引当金 | 702 | — |
| その他 | 20,980 | 14,435 |
| 流動負債合計 | 2,342,463 | 2,671,379 |
| 負債合計 | 2,342,463 | 2,671,379 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 562,096 | 565,666 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 532,096 | 535,666 |
| 資本剰余金合計 | 532,096 | 535,666 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 7,500 | 7,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 12,500 | 12,500 |
| 繰越利益剰余金 | 1,807,154 | 2,274,655 |
| 利益剰余金合計 | 1,827,154 | 2,294,655 |
| 自己株式 | △56 | △145 |
| 株主資本合計 | 2,921,290 | 3,395,842 |
| 純資産合計 | 2,921,290 | 3,395,842 |
| 負債純資産合計 | 5,263,754 | 6,067,221 |

（2）損益計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日） | 当事業年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日） |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 11,407,598 | 13,971,712 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 298,620 | 387,658 |
| 当期商品仕入高 | 6,874,974 | 8,644,372 |
| 合計 | 7,173,594 | 9,032,031 |
| 商品期末たな卸高 | 387,658 | 431,578 |
| 商品売上原価 | 6,785,935 | 8,600,452 |
| 業務委託手数料 | 1,593,291 | 1,891,859 |
| 売上原価合計 | 8,379,227 | 10,492,312 |
| 売上総利益 | 3,028,370 | 3,479,400 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,292,301 | 2,743,607 |
| 営業利益 | 736,069 | 735,792 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 264 | 28 |
| 受取家賃 | 555 | 555 |
| 投資有価証券売却益 | 1,554 | — |
| 助成金収入 | 730 | 1,070 |
| 固定資産売却益 | — | 2,205 |
| 経営指導料 | 8,000 | 57,000 |
| その他 | 2,650 | 2,840 |
| 営業外収益合計 | 13,755 | 63,700 |
| 営業外費用 | | |
| 投資有価証券売却損 | 50 | — |
| 固定資産除却損 | 451 | 485 |
| 固定資産売却損 | — | 330 |
| その他 | — | 10 |
| 営業外費用合計 | 502 | 825 |
| 経常利益 | 749,323 | 798,667 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 267 | — |
| 特別利益合計 | 267 | — |
| 税引前当期純利益 | 749,590 | 798,667 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 255,603 | 278,598 |
| 法人税等調整額 | △6,683 | △36,471 |
| 法人税等合計 | 248,920 | 242,127 |
| 当期純利益 | 500,670 | 556,540 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | |
|-------------------------|---------|---------|---------|-------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 557,676 | 527,676 | 527,676 | 7,500 | 12,500 | 1,350,644 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | 4,420 | 4,420 | 4,420 | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △44,160 |
| 当期純利益 | | | | | | 500,670 |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 4,420 | 4,420 | 4,420 | — | — | 456,510 |
| 当期末残高 | 562,096 | 532,096 | 532,096 | 7,500 | 12,500 | 1,807,154 |

| | 株主資本 | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|-----------|------|-----------|------------------|----------------|-----------|
| | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差 額等合計 | |
| | 利益剰余金合計 | | | | | |
| 当期首残高 | 1,370,644 | — | 2,455,996 | 1,240 | 1,240 | 2,457,237 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | | 8,840 | | | 8,840 |
| 剰余金の配当 | △44,160 | | △44,160 | | | △44,160 |
| 当期純利益 | 500,670 | | 500,670 | | | 500,670 |
| 自己株式の取得 | | △56 | △56 | | | △56 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | △1,240 | △1,240 | △1,240 |
| 当期変動額合計 | 456,510 | △56 | 465,294 | △1,240 | △1,240 | 464,053 |
| 当期末残高 | 1,827,154 | △56 | 2,921,290 | — | — | 2,921,290 |

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | |
|-------------------------|---------|---------|---------|-------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 562,096 | 532,096 | 532,096 | 7,500 | 12,500 | 1,807,154 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | 3,570 | 3,570 | 3,570 | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △89,039 |
| 当期純利益 | | | | | | 556,540 |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 3,570 | 3,570 | 3,570 | — | — | 467,501 |
| 当期末残高 | 565,666 | 535,666 | 535,666 | 7,500 | 12,500 | 2,274,655 |

| | 株主資本 | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|-----------|------|-----------|------------------|----------------|-----------|
| | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差 額等合計 | |
| | 利益剰余金合計 | | | | | |
| 当期首残高 | 1,827,154 | △56 | 2,921,290 | — | — | 2,921,290 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | | 7,140 | | | 7,140 |
| 剰余金の配当 | △89,039 | | △89,039 | | | △89,039 |
| 当期純利益 | 556,540 | | 556,540 | | | 556,540 |
| 自己株式の取得 | | △89 | △89 | | | △89 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | — | — | — |
| 当期変動額合計 | 467,501 | △89 | 474,551 | — | — | 474,551 |
| 当期末残高 | 2,294,655 | △145 | 3,395,842 | — | — | 3,395,842 |